



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 株式会社 あじかん 上場取引所 東 大
 コード番号 2907 URL <http://www.ahjikan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 業務推進本部長 (氏名) 樋口 研治 (TEL) 082 (277) 7010
 兼 経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	7,968	△0.2	173	△4.2	116	△20.5	32	△49.2
22年3月期第1四半期	7,987	△1.4	181	-	146	-	64	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	4	30	-	-
22年3月期第1四半期	8	45	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	16,148	8,243	8,243	51.0	1,082	21		
22年3月期	16,451	8,339	8,339	50.7	1,094	80		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 8,243百万円 22年3月期 8,339百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	-	0 00	-	14 00	14 00
23年3月期(予想)	-	0 00	-	12 00	12 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	16,400	0.6	410	△20.3	410	5.1	200	△0.3	26	26
通期	33,300	0.7	800	△30.8	800	△27.4	420	△25.4	55	14

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規　－　社　（社名）

除外　－　社　（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	7,700,000株	22年3月期	7,700,000株
23年3月期1Q	83,082株	22年3月期	82,982株
23年3月期1Q	7,616,972株	22年3月期1Q	7,617,998株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、[添付資料] P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) その他注記情報	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）におけるわが国経済は、海外経済の改善を起点として穏やかに回復しつつありますが、内需の回復力は弱くデフレや雇用環境の悪化など景気を下押しするリスクが存在し、依然として厳しい状況で推移しております。

食品業界におきましても、長引くデフレ状況から個人消費は低迷し、節約志向が強まるなか、「低価格」と「品質」の両立が支持される一方で、激しさを増す各社の販売・価格競争などを受け、当社グループの経営を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況のなか、当社グループは第八次中期経営計画の2年目をスタートさせ、新経営体制のもと、変化の激しい時代を乗り切るため、「ブランド価値の向上」「需要創造」「グローバル化」を目指し、「自社ブランド品の拡充」「営業基盤の拡充」「社内サプライ・チェーン・マネジメントの確立」「コストダウンの推進」「あじかんブランド品質の向上」を重点施策として取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は7,968百万円（前年同期比0.2%減少）、営業利益は173百万円（前年同期比4.2%減少）、経常利益は116百万円（前年同期比20.5%減少）となり、四半期純利益は32百万円（前年同期比49.2%減少）となりました。

なお、セグメント別では、営業部門は、ごぼうを中心とした野菜加工品類が好調に推移し、また海外委託工場で生産している弁当用具材・惣菜類などの海外調達品はスーパーマーケットを中心に比較的順調に売上を伸張させることができたものの、当社グループの主力製品である玉子焼類におきましては前年同期を下回る結果となりました。一方、生産部門は、主力製品の販売数量の伸び悩みによる生産高の低下や主要原材料価格の上昇による影響から製造原価率は前年同期に比べ上昇しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の増減）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ303百万円減少し16,148百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ232百万円減少し8,387百万円となりました。主な増減要因は、商品及び製品の増加131百万円、原材料及び貯蔵品の増加103百万円、現金及び預金の減少409百万円、受取手形及び売掛金の減少229百万円などであり、固定資産は、減価償却の進行や投資有価証券の時価評価などが主な減少要因となり、前連結会計年度末に比べ70百万円減少し7,761百万円となりました。

（負債の増減）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ207百万円減少し7,905百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ154百万円減少し6,691百万円となりました。主な増減要因は、対象月の仕入増加に伴う支払手形及び買掛金の増加175百万円、賞与引当金の増加242百万円、未払法人税等の減少279百万円などであり、固定負債は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し1,213百万円となりました。主な増減要因は、当第1四半期連結会計期間より適用した資産除去債務の増加40百万円、長期借入金の約定返済による減少67百万円、リース債務の減少17百万円などであり、

なお、当第1四半期連結会計期間末の借入金残高は、前連結会計年度末に比べ132百万円減少し2,962百万円となっております。

（純資産の増減）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ95百万円減少し8,243百万円となりました。主な増減要因は、四半期純利益の計上32百万円、剰余金の配当による減少106百万円、評価・換算差額等の減少21百万円などであり、

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント増加し、51.0%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ409百万円減少し1,935百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、111百万円（前年同期比87.2%減少）となりました。これは税金等調整前四半期純利益87百万円に加え、賞与引当金の増加242百万円、売上債権・たな卸資産・仕入債務合計の運転資金面での増加167百万円などのプラス要因もありましたが、法人税等の支払額397百万円などが主なマイナス要因となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、232百万円（前年同期比213.6%増加）となりました。これは主に、生産設備の増強投資やメンテナンス投資など有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、290百万円（前年同期比50.4%減少）となりました。これは主に、短期借入金の返済100百万円や配当金の支払額98百万円などであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間までの業績は、概ね当初予想どおりに推移しており、平成22年5月14日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ565千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、32,502千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は39,973千円であります。

・持分法に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,945,060	2,354,384
受取手形及び売掛金	3,680,586	3,910,050
商品及び製品	1,610,622	1,478,953
仕掛品	7,391	6,677
原材料及び貯蔵品	742,096	639,072
繰延税金資産	218,776	148,282
その他	206,415	111,137
貸倒引当金	△23,442	△29,009
流動資産合計	8,387,507	8,619,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,698,381	1,713,894
機械装置及び運搬具（純額）	913,036	943,978
土地	2,957,295	2,957,295
リース資産（純額）	20,819	22,586
その他（純額）	281,123	265,876
有形固定資産合計	※1 5,870,657	※1 5,903,630
無形固定資産		
リース資産	24,307	26,065
ソフトウェア	377,298	408,895
その他	28,437	28,271
無形固定資産合計	430,043	463,232
投資その他の資産		
投資有価証券	474,876	521,731
繰延税金資産	131,197	103,398
その他	900,255	896,613
貸倒引当金	△45,656	△56,275
投資その他の資産合計	1,460,672	1,465,468
固定資産合計	7,761,373	7,832,331
資産合計	16,148,881	16,451,881

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,596,150	2,420,536
短期借入金	2,414,800	2,480,000
未払法人税等	139,299	418,317
賞与引当金	480,000	238,000
役員賞与引当金	9,165	24,375
リース債務	160,086	177,689
その他	892,268	1,087,396
流動負債合計	6,691,770	6,846,315
固定負債		
長期借入金	547,300	615,000
退職給付引当金	193,770	205,419
役員退職慰労引当金	279,088	275,269
資産除去債務	40,100	—
リース債務	153,717	170,796
固定負債合計	1,213,976	1,266,485
負債合計	7,905,747	8,112,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,990	1,098,990
利益剰余金	6,159,843	6,233,753
自己株式	△59,733	△59,658
株主資本合計	8,301,350	8,375,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,044	19,222
繰延ヘッジ損益	△272	—
為替換算調整勘定	△46,899	△55,476
評価・換算差額等合計	△58,216	△36,254
純資産合計	8,243,133	8,339,080
負債純資産合計	16,148,881	16,451,881

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,987,018	7,968,547
売上原価	6,041,494	5,969,092
売上総利益	1,945,523	1,999,454
販売費及び一般管理費	※ 1,764,472	※ 1,825,984
営業利益	181,051	173,470
営業外収益		
受取利息	468	455
受取配当金	3,471	5,111
持分法による投資利益	3,260	10,780
保険配当金	3,004	—
その他	4,625	5,777
営業外収益合計	14,831	22,125
営業外費用		
支払利息	12,889	10,439
為替差損	10,973	11,918
通貨スワップ評価損	19,887	24,872
長期為替予約評価損	5,959	30,421
その他	79	1,799
営業外費用合計	49,788	79,451
経常利益	146,094	116,144
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	6,130
特別利益合計	—	6,130
特別損失		
固定資産除却損	576	2,251
投資有価証券売却損	—	107
投資有価証券評価損	—	169
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,937
特別損失合計	576	34,467
税金等調整前四半期純利益	145,517	87,807
法人税、住民税及び事業税	157,025	134,559
法人税等調整額	△75,878	△79,480
法人税等合計	81,146	55,079
少数株主損益調整前四半期純利益	—	32,728
四半期純利益	64,370	32,728

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	145,517	87,807
減価償却費	152,800	157,101
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,937
賞与引当金の増減額 (△は減少)	214,000	242,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,244	△15,209
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,267	3,818
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,552	△11,648
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,014	△16,185
持分法による投資損益 (△は益)	△3,260	△10,780
受取利息及び受取配当金	△3,940	△5,567
支払利息	12,889	10,439
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	107
通貨スワップ評価損益 (△は益)	19,887	24,872
有形固定資産除却損	576	2,251
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	169
売上債権の増減額 (△は増加)	111,307	224,529
たな卸資産の増減額 (△は増加)	145,925	△231,876
仕入債務の増減額 (△は減少)	121,026	175,270
未収入金の増減額 (△は増加)	△966	1,048
未払金の増減額 (△は減少)	28,786	1,628
未払消費税等の増減額 (△は減少)	64,787	△45,715
その他	△22,339	△116,558
小計	978,480	509,441
法人税等の支払額	△106,099	△397,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	872,381	111,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,228	△2,211
投資有価証券の売却による収入	—	3,392
有形固定資産の取得による支出	△62,990	△234,997
利息及び配当金の受取額	3,932	5,563
その他	△12,940	△4,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,225	△232,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	△100,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△130,000	△132,900
利息の支払額	△15,712	△11,576
リース債務の返済による支出	△54,411	△47,410
自己株式の取得による支出	△517	△74
配当金の支払額	△84,492	△98,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△585,135	△290,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,350	1,838
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	222,371	△409,323
現金及び現金同等物の期首残高	1,445,783	2,344,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,668,155	※ 1,935,060

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社企業集団は、食料品の製造及び販売を主な事業としており、一セグメントの売上高及び営業利益の金額がいずれも合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食料品の製造及び販売を事業としており、主に国内販売を中心に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売を担う営業部門と製品の生産を担う生産部門のセグメントから構成されており、「営業部門」及び「生産部門」2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	営業部門	生産部門			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,966,770	—	7,966,770	1,777	7,968,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	429	2,111,895	2,112,324	△2,112,324	—
計	7,967,200	2,111,895	10,079,094	△2,110,547	7,968,547
セグメント利益	558,851	107,319	666,170	△492,700	173,470

(注) 1. セグメント利益の調整額△492,700千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△495,316千円及びたな卸資産の調整額△342千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他注記情報

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">9,104,903千円</div> 2. 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 愛康食品(青島)有限公司 65,189千円 <hr/> 合計 65,189	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">9,002,750千円</div> 2. 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 愛康食品(青島)有限公司 68,222千円 <hr/> 合計 68,222

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 400,381千円 賞与引当金繰入額 113,665 役員賞与引当金繰入額 2,524 退職給付費用 32,850 役員退職慰労引当金繰入額 3,267 貸倒引当金繰入額 8,163 荷造運賃 406,537	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 400,121千円 賞与引当金繰入額 139,693 役員賞与引当金繰入額 5,361 退職給付費用 30,500 役員退職慰労引当金繰入額 3,818 荷造運賃 420,697

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年6月30日現在)</div> 現金及び預金勘定 1,678,155千円 預金期間が3ヵ月を超える定期 預金 $\Delta 10,000$ <hr/> 現金及び現金同等物 1,668,155	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年6月30日現在)</div> 現金及び預金勘定 1,945,060千円 預金期間が3ヵ月を超える定期 預金 $\Delta 10,000$ <hr/> 現金及び現金同等物 1,935,060